

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	18,570,419			19,298,961	実質収支比率		
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	17,744,458	18,281,870	経常収支比率	98.7	92.4			
				首都	×	歳入歳出差引	825,961	1,017,091	(※1)	(100.3)	(96.3)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	99,261	147,012	標準財政規模	9,835,169	10,163,068			
				中部	×	実質収支	726,700	870,079	財政力指数	0.50	0.51			
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-143,379	271,426	公債費負担比率	15.6	15.4		
	平成27年国調(人)	33,932			過疎	○	積立金	435,212	411,504	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令和2年国調(人)	31,277			区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	30,677	第1次	1,266	1,805	指数表選定	○	実質単年度収支	291,833	682,930	資金不足比率(※4)			
	令和04.01.01(人)	31,842		8.4	10.9	基準財政収入額	4,257,987	4,088,445	基準財政需要額	8,521,365	8,501,433			
	うち日本人(人)	31,278	第2次	1,829	2,183	標準税収入額等	5,410,485	5,175,297	経常経費充当一般財源等	9,999,792	9,508,533			
	増減率(%)	-1.8		12.2	13.2	歳入一般財源等	12,662,722	12,711,080						
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	11,957	12,552	地方債現在高	17,746,014	18,652,187	うち公的資金	11,682,705	11,845,266			
	面積(km <sup>2</sup> )	191.14		79.4	75.9	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,191,542	11,629,300	債務負担行為額(支出予定額)	8,627,166	8,673,050			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	168	職員数の状況(※8)	11,957	12,552	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703				
世帯数(世帯)	14,578	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	535	535			
特別職等	市区町村長	1	5,740	一般職員	328	1,085,024	3,308	減債基金	535	535				
	副市区町村長	1	5,967	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,937,368	2,334,665				
	教育長	1	5,481	うち技能労務職員	37	123,654	3,342							
	議会議長	1	3,980	教育公務員	38	126,344	3,325							
	議会副議長	1	3,640	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	16	3,360	合計	366	1,211,368	3,310							
					ラス・ハイレース指数			99.6						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合	(15) 株式会社鴨川マリノ開発							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 鴨川観光プラットフォーム株式会社							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,484,262	24.1	4,484,262	45.0	普通税	4,413,061	98.4	-	-
地方譲与税	164,374	0.9	164,374	1.6	法定普通税	4,413,061	98.4	-	-
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0	市町村民税	1,841,464	41.1	-	-
配当割交付金	23,757	0.1	23,757	0.2	個人均等割	66,090	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	18,937	0.1	18,937	0.2	所得割	1,566,768	34.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,250	2.7	-	-
地方消費税交付金	859,112	4.6	859,112	8.6	法人税割	86,356	1.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	12,694	0.1	12,694	0.1	固定資産税	2,188,430	48.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,175,397	48.5	-	-
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0	軽自動車税	122,017	2.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	261,100	5.8	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,991	0.1	22,991	0.2	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	72,370	0.4	72,370	0.7	特別土地保有税	50	0.0	-	-
地方特例交付金等	16,911	0.1	16,911	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	16,911	0.1	16,911	0.2	目的税	71,201	1.6	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	71,201	1.6	-	-
地方交付税	5,024,783	27.1	4,263,378	42.8	入湯税	71,201	1.6	-	-
普通交付税	4,263,378	23.0	4,263,378	42.8	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	761,366	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	10,703,054	57.6	9,941,649	99.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	36,493	0.2	-	-	合計	4,484,262	100.0	-	-
使用料	96,833	0.5	14,937	0.1					
手数料	254,705	1.4	6	0.0					
国庫支出金	2,637,492	14.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,026,576	5.5	-	-					
財産収入	23,298	0.1	1,420	0.0					
寄附金	448,646	2.4	-	-					
繰入金	948,493	5.1	-	-					
繰越金	1,017,091	5.5	-	-					
諸収入	379,251	2.0	8,429	0.1					
地方債	995,006	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	161,306	0.9	-	-					
歳入合計	18,570,419	100.0	9,969,922	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	176,246	1.0	-	176,235
総務費	3,106,449	17.5	9,894	2,443,553
民生費	5,654,916	31.9	1,810	3,194,651
衛生費	2,534,572	14.3	678,608	1,347,195
労働費	1,725	0.0	-	725
農林水産業費	676,745	3.8	146,492	308,407
商工費	529,941	3.0	21,934	375,235
土木費	859,092	4.8	542,923	153,620
消防費	836,920	4.7	34,197	786,969
教育費	1,383,233	7.8	39,727	1,078,537
災害復旧費	7,568	0.0	-	1,829
公債費	1,977,051	11.1	-	1,969,805
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,744,458	100.0	1,475,585	11,836,761

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,372,717	47.2	6,171,097	6,049,450	59.7
人件費	3,510,405	19.8	3,290,682	3,279,270	32.4
うち職員給	2,096,729	11.8	1,953,509	-	-
扶助費	2,885,287	16.3	910,636	800,401	7.9
公債費	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
元利償還金	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
うち元金	1,901,179	10.7	1,894,445	1,894,445	18.7
うち利子	75,846	0.4	75,334	75,334	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,888,588	44.5	5,549,439	3,950,342	39.0
物件費	2,906,556	16.4	1,872,757	1,440,114	14.2
維持補修費	139,628	0.8	50,172	49,875	0.5
補助費等	2,203,751	12.4	1,826,035	1,148,726	11.3
うち一部事務組合負担金	833,221	4.7	833,221	812,889	8.0
繰入金	1,622,494	9.1	1,330,864	1,285,341	12.7
積立金	891,840	5.0	435,702	-	-
投資・出資金・貸付金	124,319	0.7	33,909	26,286	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,483,153	8.4	116,225	-	-
うち人件費	38,938	0.2	38,938	-	-
普通建設事業費	1,475,585	8.3	114,396	-	-
うち補助	864,018	4.9	1,731	-	-
うち単独	574,754	3.2	111,734	-	-
災害復旧事業費	7,568	0.0	1,829	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,744,458	100.0	11,836,761	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	98.6	95.0
市町村民税	98.3	94.5
純固定資産税	98.7	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,847,887	実質収支	23,710
病院	175,393	再差引収支	-18,733
上水道	50,000	加入世帯数(世帯)	5,008
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,193
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	310,402	保険料(料)収入額	101
その他	1,312,092	1人当り	402
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,893	18,067	826	727	948	17,746	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鴨川市

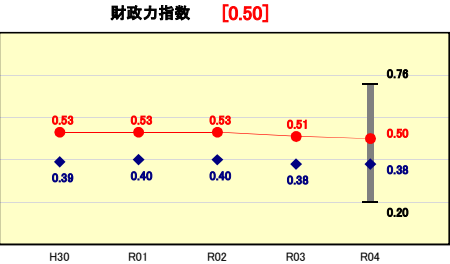
人口	31,277人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,677人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.14km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	18,570,419千円		将来負担比率	83.0%
歳出総額	17,744,458千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実収支	726,700千円		(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,835,169千円			
地方債現在高	17,746,014千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

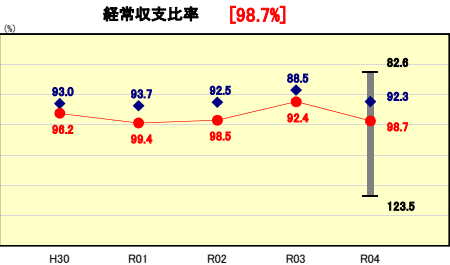
類似団体内順位 18/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70



**財政力指数の分析欄**  
 令和4年度決算における財政力指数は0.50となり、前年度から0.01ポイント減少した。類似団体の平均より高い値となっているものの、少子高齢化の進行及び人口減少による税収入の減少や財政需要の増加が懸念される。  
 財政基盤の安定を図るため、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減に向けた取組を進めていく。

## 財政構造の弾力性

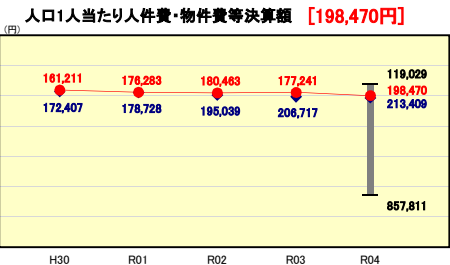
類似団体内順位 127/132 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7



**経常収支比率の分析欄**  
 令和4年度決算における経常収支比率は98.7%となり、前年度数値と比べて6.3ポイントの増となった。この要因として、地方交付税が減となったことや新たな施設の稼働に伴い物件費が増となったことが挙げられる。  
 本市の経常収支比率は、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較すると5%程度高い数値となっているため、人件費が32.4%、公債費が19.4%と高比率が高い水準にあることを考慮し、定員の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく保有施設の削減等に取り組むことで経常経費の縮減を図りつつ、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

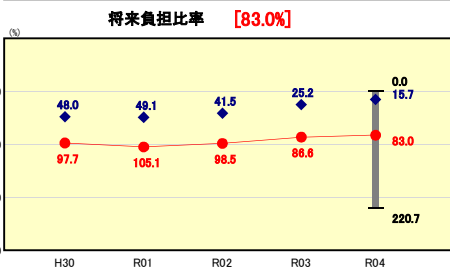
類似団体内順位 52/132 全国平均 180,081 千葉県平均 146,417



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和4年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、物件費が増となったことで全体数値が比較的增加したが、依然として類似団体平均よりは低く、全国平均や千葉県平均よりは高い数値となっている。また、類似団体との比較において、費用構成を見ると物件費が少なく、人件費が多い状況であるが、この主な要因として、清掃関連施設に係る技能労働者や保育教諭など、施設の直営運営のための職員の数が多いことが挙げられる。  
 今後も業務の民間委託の拡大や施設の統廃合、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組む、効率的な財政運営に努める。

## 将来負担の状況

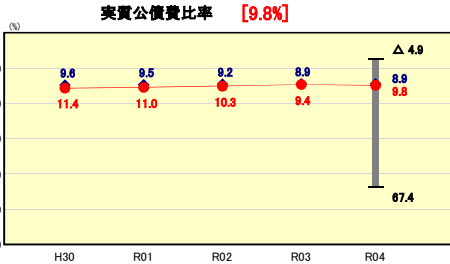
類似団体内順位 114/132 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4



**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度決算における将来負担比率は83.0%であり、前年度から3.6ポイント減少した。この要因として、財政調整基金等の充当可能財源の増などが挙げられる。  
 本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比べても高い水準にあり、これは退職手当組合負担金が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。今後は、公共施設等総合管理計画をはじめ各別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していく。残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

## 公債費負担の状況

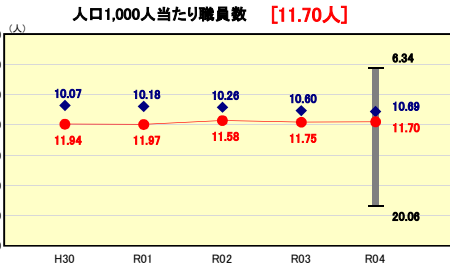
類似団体内順位 84/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 令和4年度決算における実質公債費比率は9.8%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えていることや普通交付税の減等による標準財政規模の減を主な理由とし、増加した。  
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では約0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度の差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿命化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めていく。

## 定員管理の状況

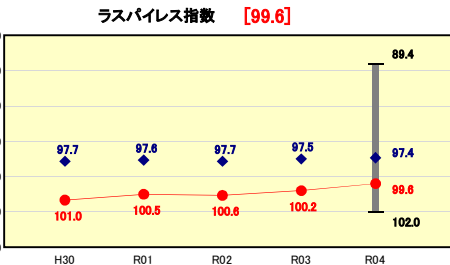
類似団体内順位 79/132 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市における人口千人当たりの職員数は11.70人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この主な要因としては、清掃関連施設に係る技能労働者や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。  
 このため、可燃ごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続き行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員適正化計画に基づき、常勤職員数の削減を進め、適正な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 122/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

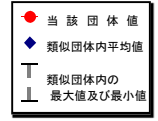


**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 本市における令和4年4月1日現在のラスパイレズ指数は、99.6であり、全国平均を上回る水準となっている。  
 この主な要因として、経験年数階層の変動、国家公務員と比較して初任給基準が高いことや、最高号給が大きい級があることが要因としてあげられる。  
 今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

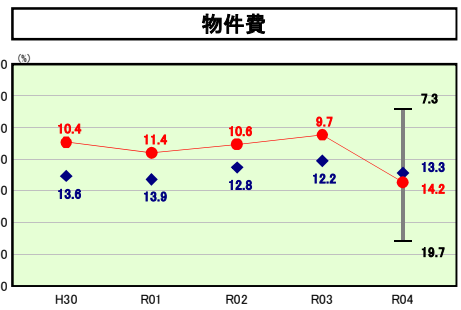
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	31,277	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,677	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,570,419	千円	将来負担比率	83.0	%
歳出総額	17,744,458	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	726,700	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,835,169	千円			
地方債現在高	17,746,014	千円			



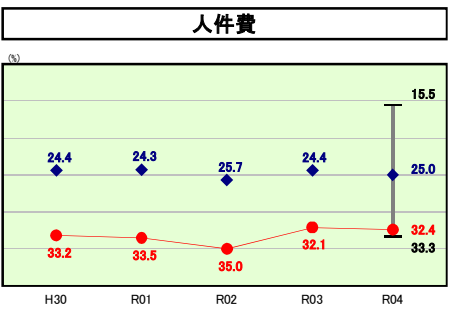
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 84/132 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

#### 物件費の分析欄

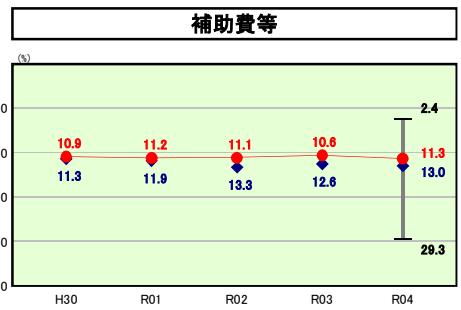
物件費の経常収支比率については全国平均、千葉県平均を下回っているものの、令和3年度決算までは下回っていた類似団体平均を上回る結果となった。これは、一般廃棄物中継施設の稼働開始に伴い、その運営費や外部搬出処理費が増えたことを主要因とするもので、今後も継続的に発生する費用であることから、その増分を少しでも吸収すべく、事務事業の見直し等による効率化に努める。



類似団体内順位 130/132 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

#### 人件費の分析欄

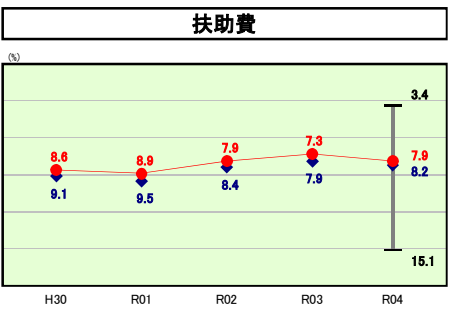
本市の人件費は、類似団体等に比べ極めて多い状況となっており、その要因として、特に清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。  
 令和4年度数値については、退職等による職員数の減等により経常一般財源充当額は減となったものの、分母の経常一般財源総額も減となっているため、比率としては0.3ポイント増加した。全国平均や県平均との乖離も依然としてあるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、費用の抑制に努める。



類似団体内順位 56/132 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

#### 補助費等の分析欄

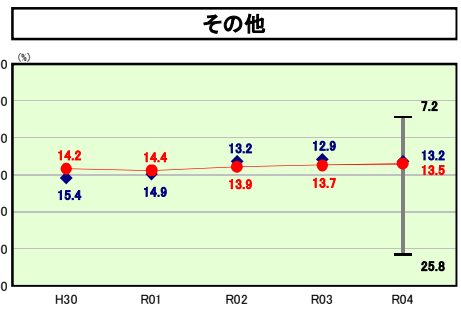
補助費等の経常収支比率については、類似団体平均との比較では下回っているものの、常備消防や上下道の統合に係る一部事務組合負担金の増等により全国平均及び千葉県平均よりは高い数値となっている。  
 適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。



類似団体内順位 62/132 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

#### 扶助費の分析欄

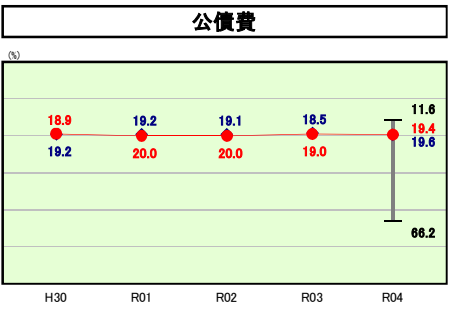
扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。  
 今後も適正な給付に努める。



類似団体内順位 67/132 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

#### その他の分析欄

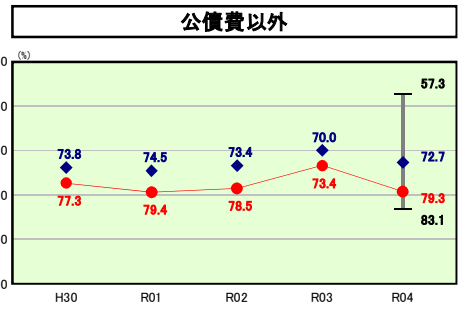
その他の経常収支比率については、類似団体平均を0.3ポイント上回っており、全国平均や千葉県平均を1ポイント程度上回っている状況である。  
 5か年の推移では微減傾向であるものの、高齢化に伴う給付費等の増により、特別会計への繰入金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 67/132 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

#### 公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は19%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、依然として老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。



類似団体内順位 123/132 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

#### 公債費以外の分析欄

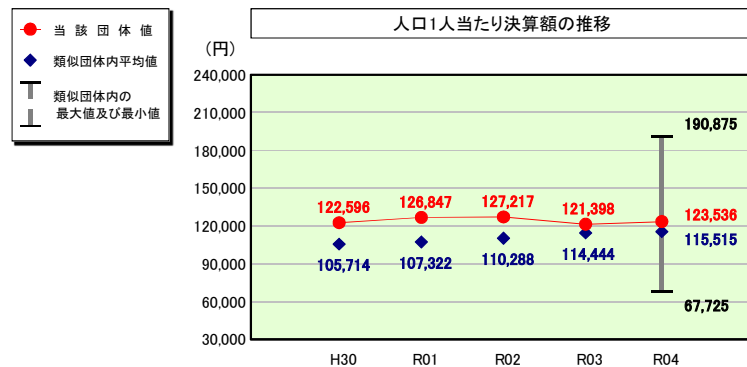
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても上回る結果となった。  
 令和4年度数値については、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、新施設稼働等に伴い物件費が増加したため、全体として増となっている。  
 今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鴨川市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

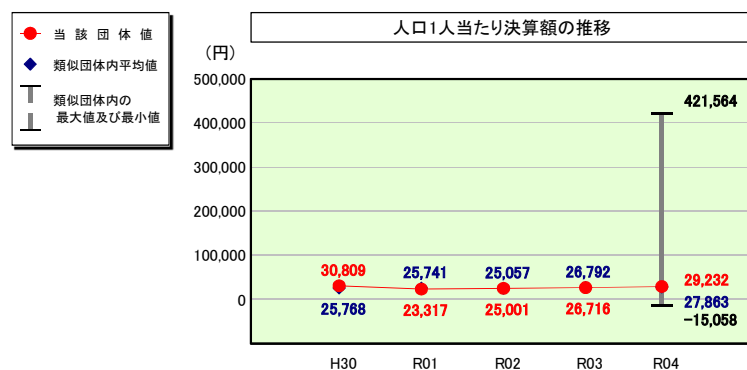
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,510,405	112,236	105,319	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	552,598	17,668	9,860	79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,860	4,791	4,056	18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,938	1,245	2,339	▲ 46.8
▲退職金	▲ 387,967	▲ 12,404	▲ 7,717	60.7
合計	3,863,834	123,536	115,515	6.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	10.69	1.01
ラスパイレス指数	99.6	97.4	2.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

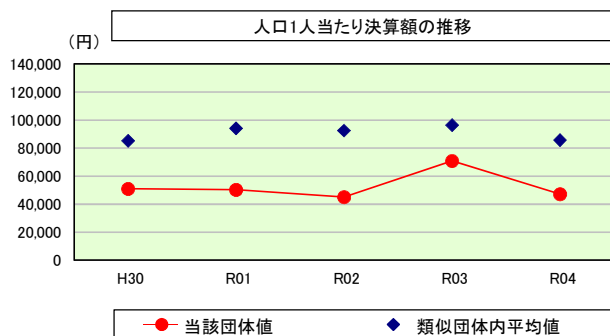


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,025	63,210	74,824	▲ 15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	51,146	1,635	17,427	▲ 90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,477	3,724	2,447	52.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,651	500	591	▲ 15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 7,246	▲ 232	▲ 3,618	▲ 93.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,238,777	▲ 39,607	▲ 63,812	▲ 37.9
合計	914,276	29,232	27,863	4.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,684,852	50,936	▲ 4.7	85,173	▲ 4.3	▲ 0.4
うち単独分	1,131,807	34,216	▲ 7.5	43,913	▲ 3.4	▲ 4.1
R01	1,641,716	50,247	▲ 1.4	94,081	10.5	▲ 11.9
うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5	▲ 7.2
R02	1,456,808	45,116	▲ 10.2	92,632	▲ 1.5	▲ 8.7
うち単独分	1,027,524	31,822	▲ 10.8	47,978	▲ 2.0	▲ 8.8
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7	0.6
R04	1,475,585	47,178	▲ 33.4	85,743	▲ 11.1	▲ 22.3
うち単独分	574,754	18,376	▲ 44.6	45,231	▲ 9.1	▲ 35.5
過去5年間平均	1,702,711	52,857	1.4	90,820	▲ 0.5	1.9
うち単独分	991,397	30,659	▲ 10.9	47,169	0.1	▲ 11.0



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

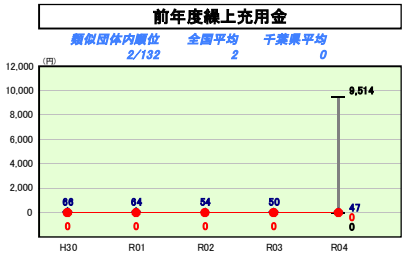
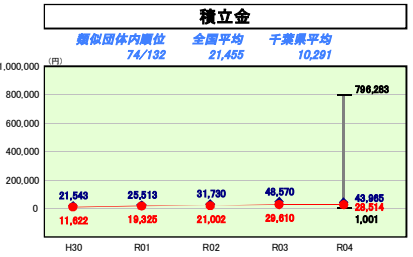
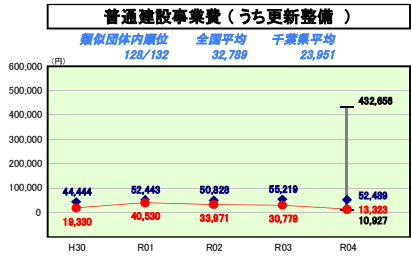
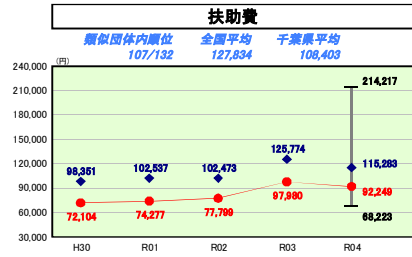
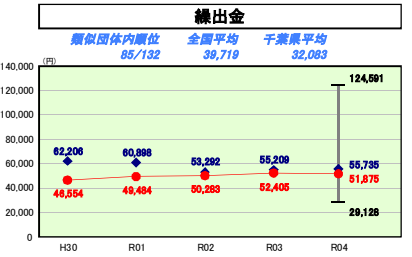
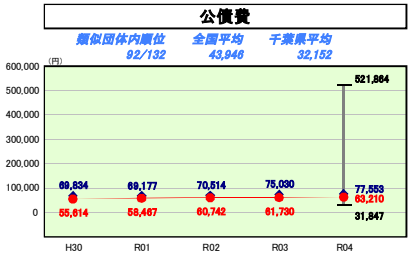
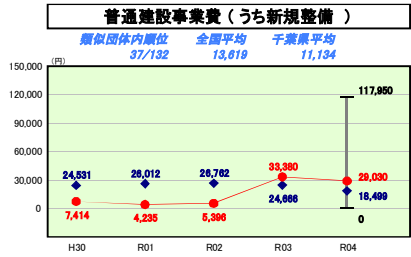
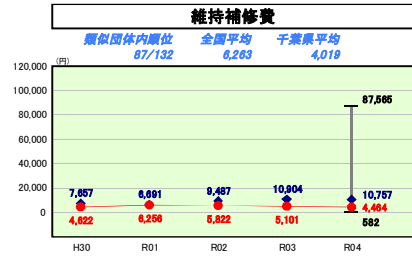
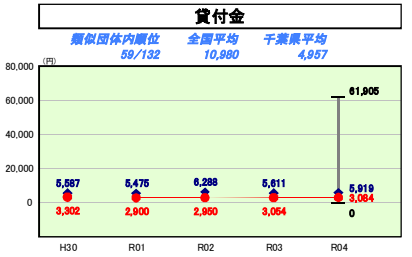
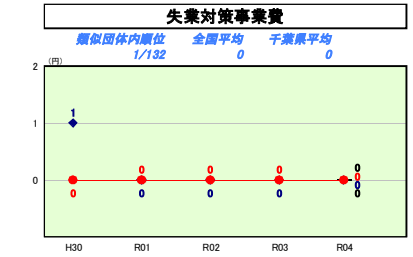
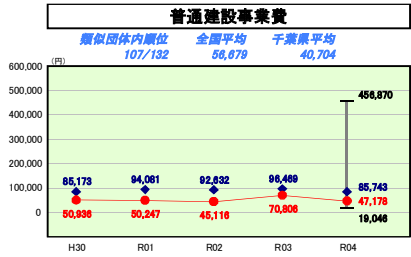
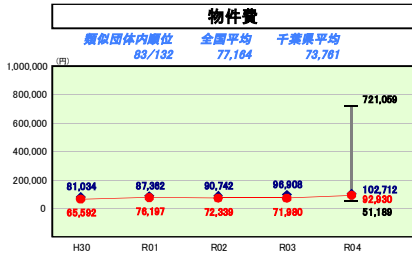
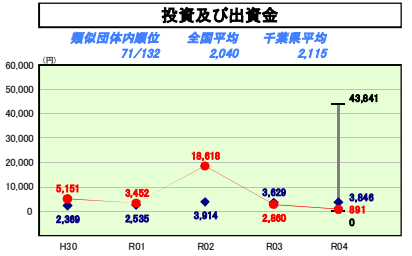
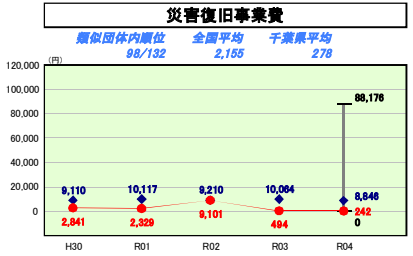
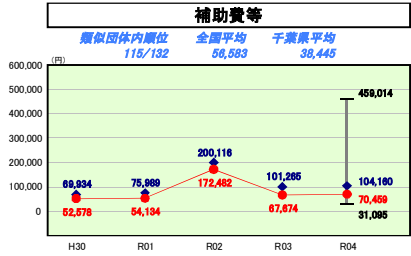
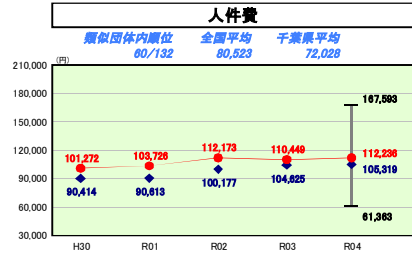
令和4年度

千葉県鴨川市

人口	31,277人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,677人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	191.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	18,970,419千円	得未負担比率	83.0%
歳出総額	17,744,458千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,225,961千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,835,169千円		
地方債現在高	17,746,014千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額の住民一人当たりのコストは567,332円であり、前年度の574,143円と比較し、6,811円の減となった。その主な要因は普通建設事業費であり、一般廃棄物中継施設や(仮称)小湊さとうみ学校の整備費の減が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり112,236円と、約7,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労働職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

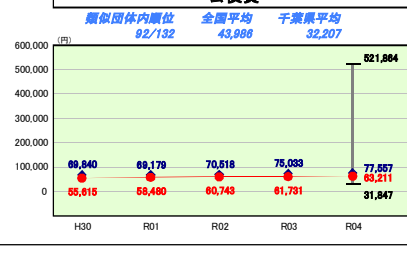
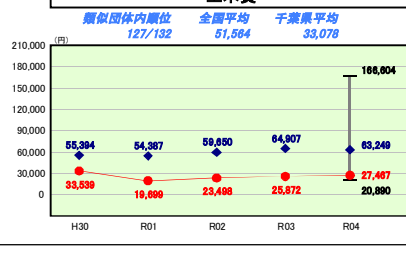
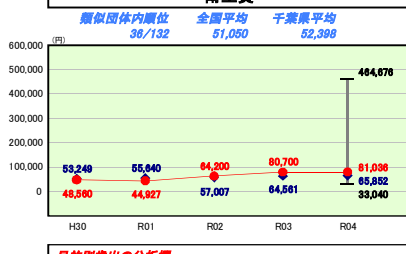
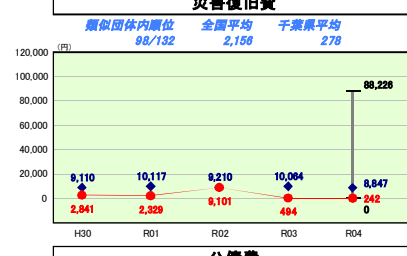
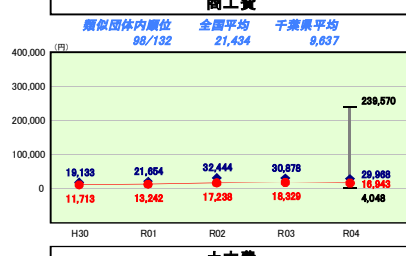
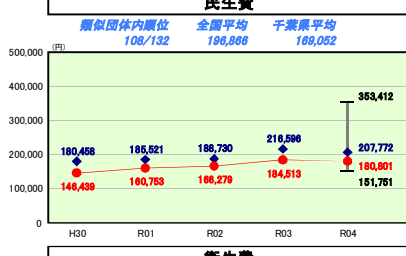
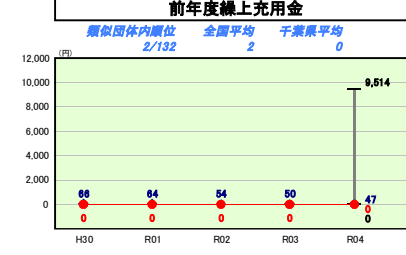
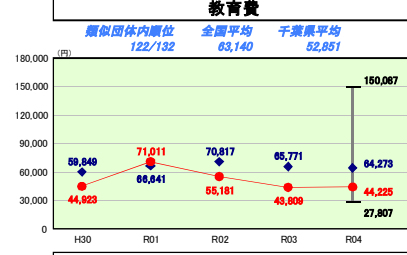
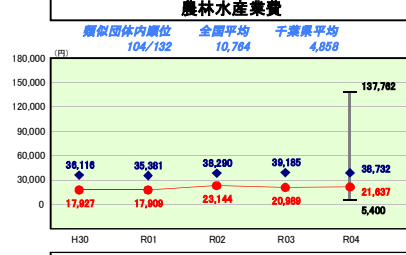
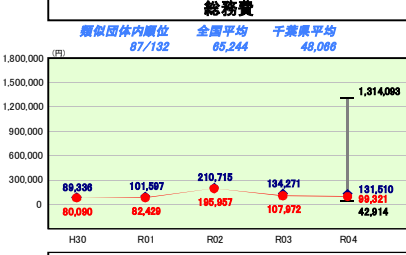
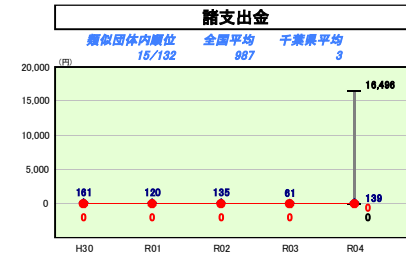
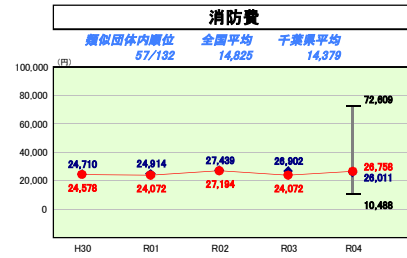
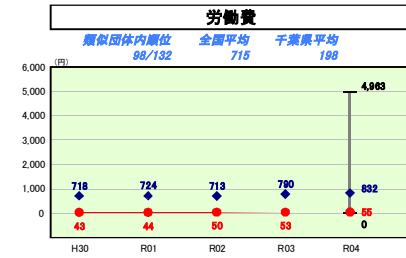
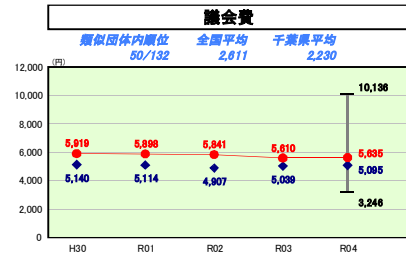
令和4年度

千葉県鴨川市

人口	31,277人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,677人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	18,970,419千円	得未負担比率	83.0%
歳出総額	17,744,458千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,725,700千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,835,169千円		
地方債現在高	17,746,014千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 増減額の最も大きい総務費の住民一人当たりのコストは、前年度から更に減少し99,321円となっている。その主な要因としては(仮称)小湊さとうみ学校の整備事業費の減が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、新型コロナウイルス感染症対策に関する給付金等の比較的大きな増減があったものの、全体としては前年度から3,712円減の180,801円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この増要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増を含んでおり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

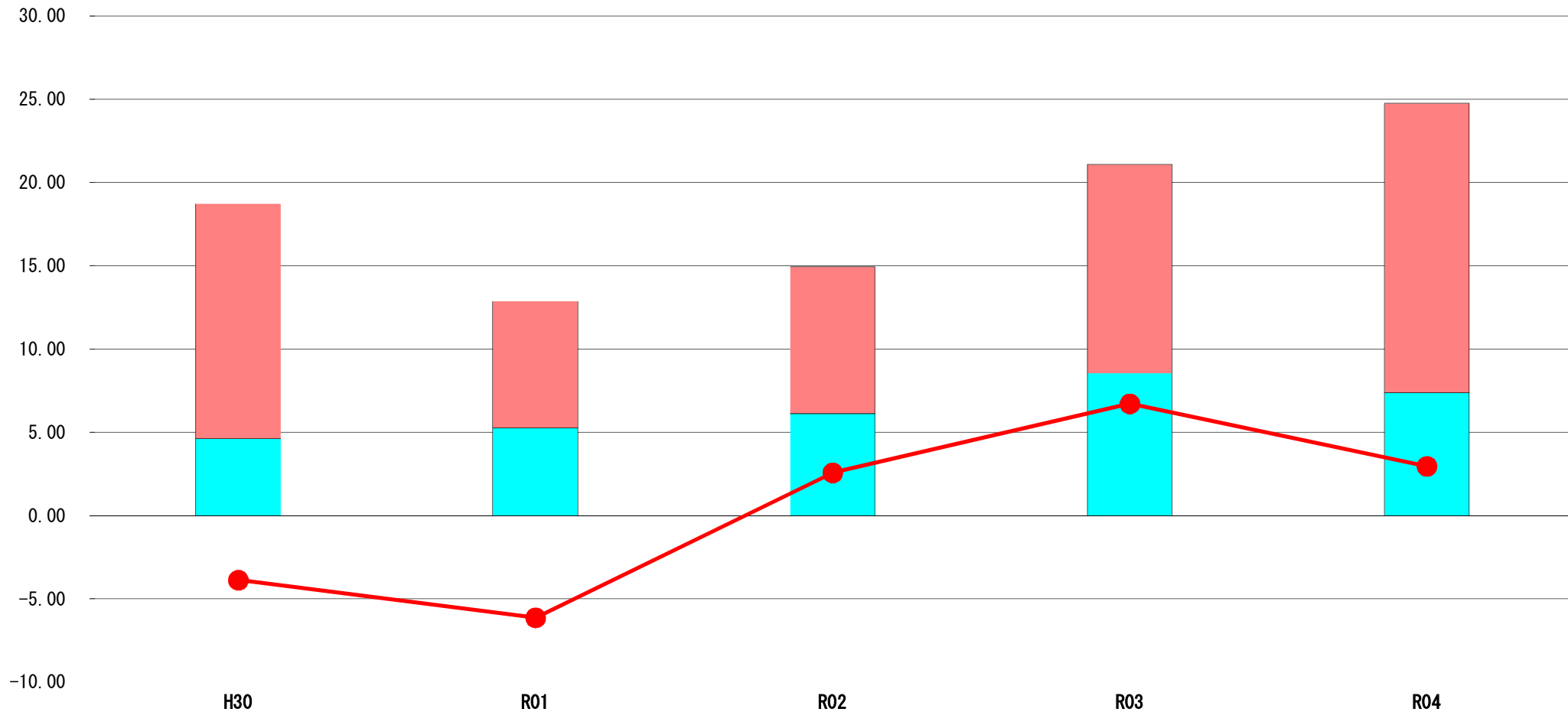


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		14.09	7.61	8.82	12.53	17.37
実質収支額		4.62	5.26	6.12	8.56	7.39
実質単年度収支		▲ 3.86	▲ 6.13	2.58	6.72	2.97

## 分析欄

平成28年度から令和元年度まで実質単年度収支の赤字が続き、財政調整基金の取崩しにより補填してきたため、基金残高が大きく減少したが、令和2年度以降については増加しており、これは新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時的要因によるものと考えられる。

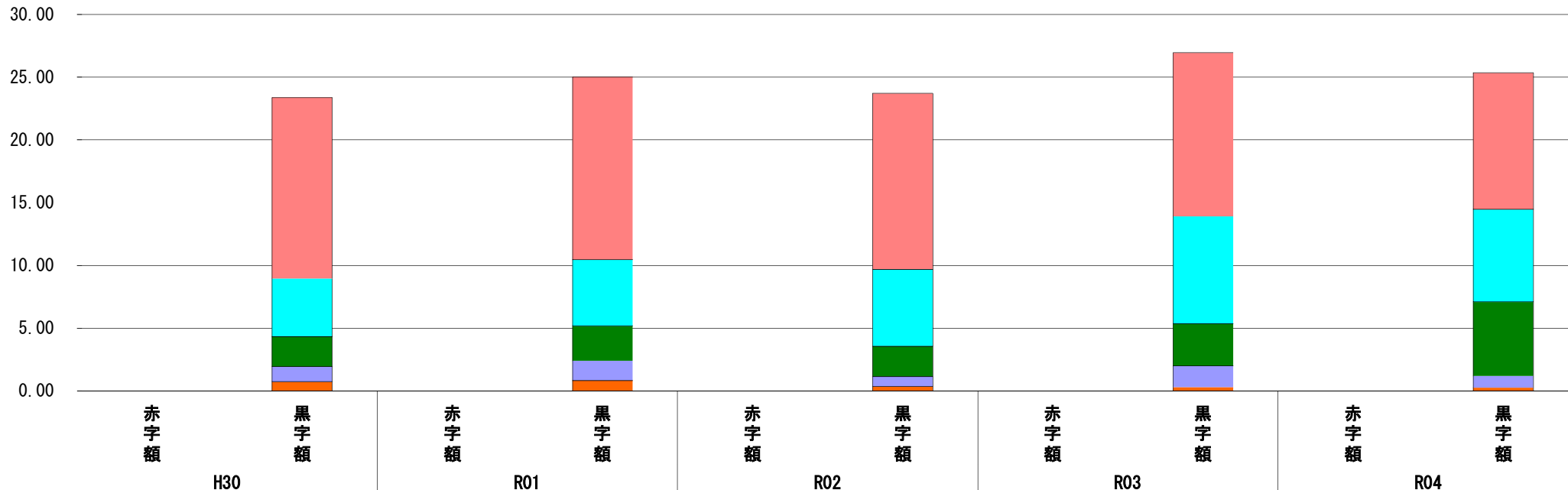
残高は増となっているものの、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		14.40	14.57	14.02	13.03	10.87
一般会計		4.62	5.26	6.12	8.56	7.38
病院事業会計		2.41	2.77	2.42	3.36	5.90
介護保険特別会計		1.20	1.59	0.79	1.69	0.95
国民健康保険特別会計		0.73	0.82	0.35	0.30	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

令和4年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。  
 調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

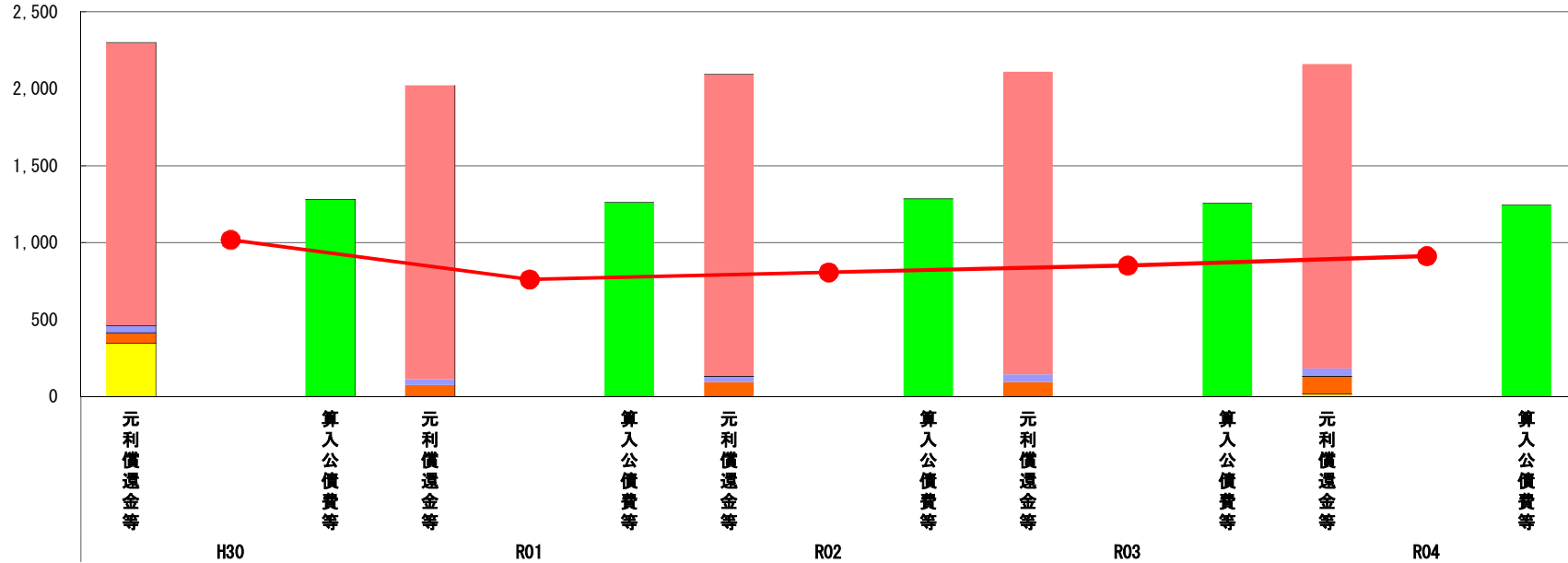
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,840	1,910	1,961	1,966	1,977
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	36	38	49	51
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	77	94	95	116
	債務負担行為に基づく支出額		345	-	-	-	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,281	1,262	1,286	1,258	1,246
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,019	761	807	852	914

**分析欄**

令和4年度決算における実質公債費比率の分子は、債務負担行為に基づく支出額として計上した一般廃棄物中継施設整備事業の割賦払金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金の増を主な要因とし増となった。実質公債費比率の増を招かないためにも、地方債を発行する際には財政的に有利なものを活用できるよう、今後も努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還の借入れは行ってないため、積み立てていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

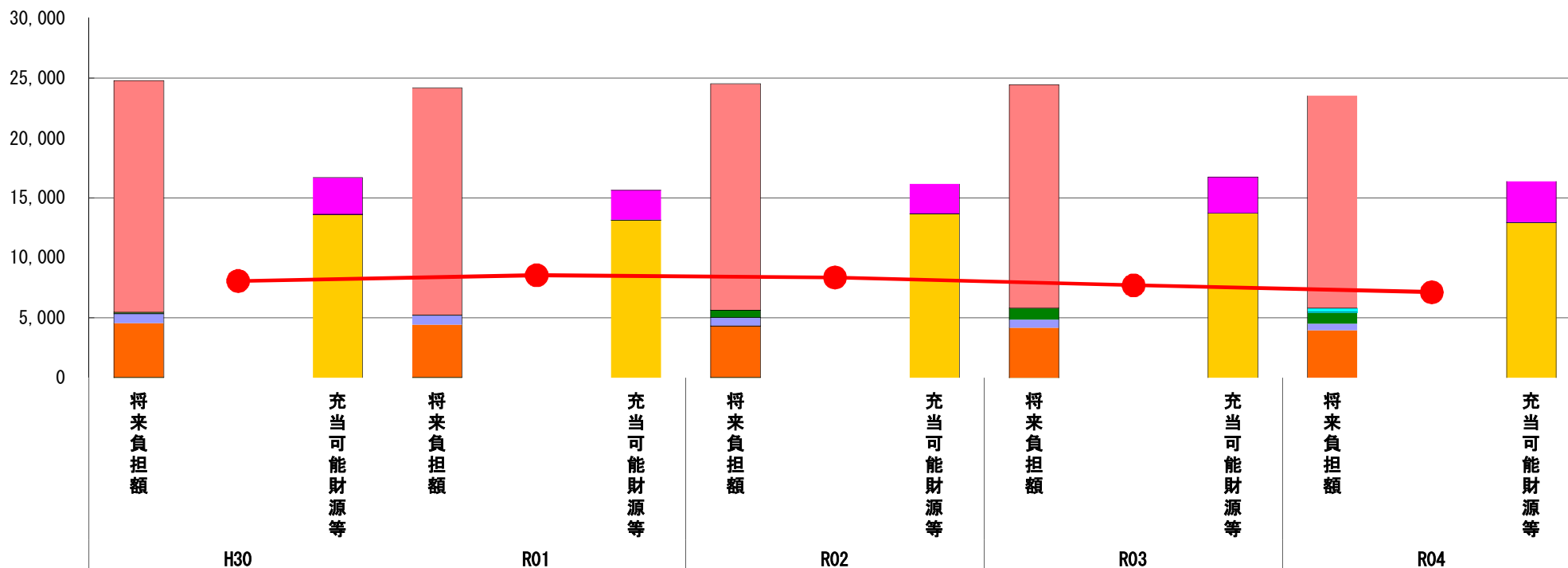
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,321	18,961	18,883	18,652	17,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	334
	公営企業債等繰入見込額		102	33	606	970	953
	組合等負担等見込額		809	755	726	689	556
	退職手当負担見込額		4,523	4,415	4,304	4,144	3,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		30	23	15	8	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,067	2,449	2,473	2,994	3,419
	充当可能特定歳入		55	44	33	23	15
	基準財政需要額算入見込額		13,584	13,141	13,655	13,726	12,959
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,079	8,553	8,372	7,719	7,141

## 分析欄

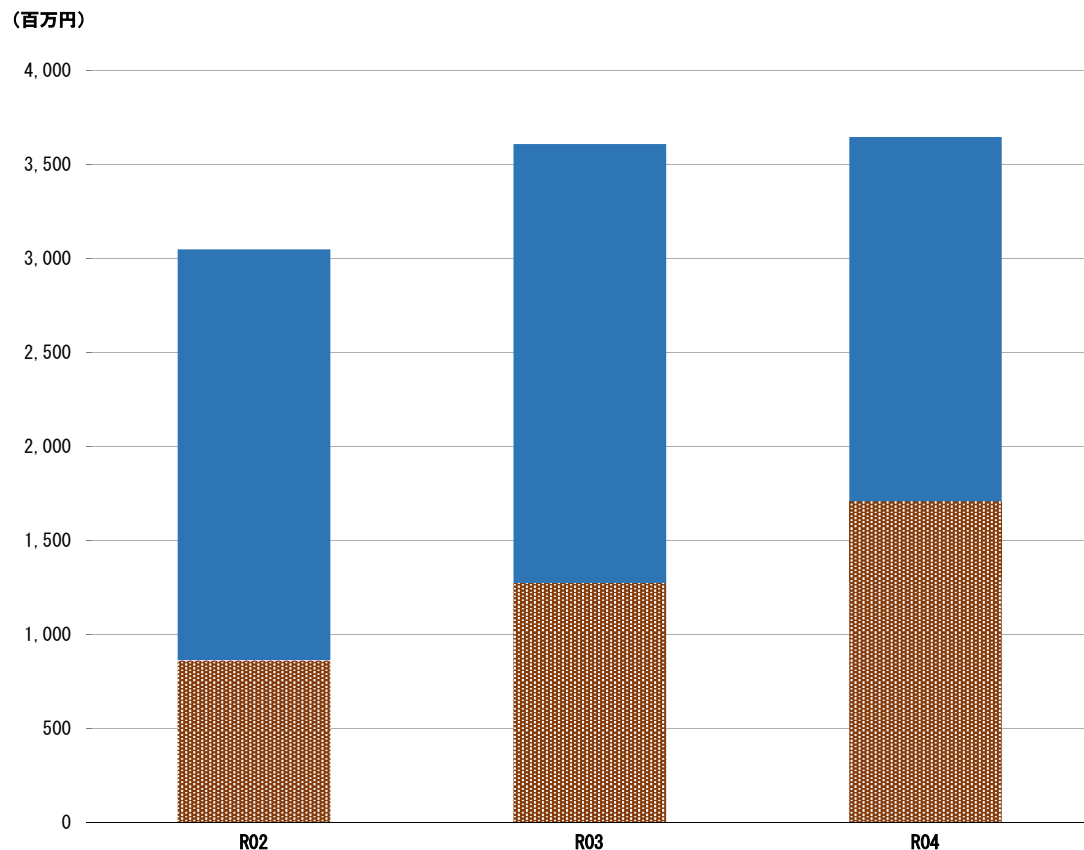
令和4年度の将来負担比率算定における分子は、債務負担行為に基づく支出予定額として、一般廃棄物中継施設整備事業に係る割賦払金が新規に計上されたものの、充当可能基金の増や一般会計等に係る地方債現在高の減に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には財政的に有利なものを活用できるよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		862	1,273	1,708
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		2,185	2,335	1,937
地域振興基金		1,221	1,229	856
ふるさどと基金		460	538	535
教育振興基金		168	152	138
三日月基金		106	106	106
まちづくり支援基金		79	77	77
基金残高合計		3,048	3,608	3,646

令和4年度

千葉県鴨川市

## 基金全体

（増減理由）

令和4年度末の基金残高は、普通会計で3,646百万円となっており、前年度から38百万円の増加となっている。増要因となったのは財政調整基金で新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮減や普通交付税の追加交付等の影響が考えられる。一方で、地域振興基金等の特定目的基金は積極的な活用により減となった。

（今後の方針）

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度末の基金残高は約1,708百万円で、前年度から435百万円の増となっているが、令和2年度以降の増は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮減や普通交付税の追加交付等の臨時的な要因によるものと考えられる。

（今後の方針）

社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。

なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。

## 減債基金

（増減理由）

令和4年度中の積立及び取崩しは行っていない。

（今後の方針）

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさどと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

（増減理由）

- ①運用による約8百万円の基金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約373百万円の減となった。
- ②寄附金約447百万円を積み立てた一方で、寄附者の希望に沿った事業の財源として活用したため、約3百万円の減となった。
- ③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約14百万円の減となった。
- ④積立及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として約0.7百万円を活用したが、表示単位の上では増減していない。

（今後の方針）

- ①基金の運用により積立を行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。
- ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。